

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2019年9月）

目 次

内 政

- ◆ジャーナリスト・クツィアク氏殺害事件の捜査を巡る動き 2
- ◆次期首相候補に関する世論調査結果 2
- ◆国際シンクタンク欧州外交関係評議会（ECFR）による米露間対立に係る世論調査結果 3
- ◆政党支持率調査結果 3

外 政

- ◆ライチャーク外相のOSCEアジア共催会議への出席 4
- ◆「V4は中国ではなく日本に目を向けるべきである」との分析記事 5
- ◆文喜相（ムン・ヒサン）韓国国会議長のスロバキア訪問 5
- ◆チャプトヴァー大統領の米国訪問及び国連総会等出席 5

社 会

- ◆ペットボトル及び缶の購入に係るデポジットの導入 6

経 済

- ◆景気後退に伴う2019年のスロバキアの国家財政赤字化 7
- ◆経済成長率低下の見通し 7

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆ジャーナリスト・クツィアク氏殺害事件の捜査を巡る動き

昨年2月に発生したジャーナリスト・クツィアク氏殺害事件に関し、殺害を依頼したとして訴追されている実業家コチネル氏が、主要政治家や法務・司法・警察関係者らと携帯電話のアプリを通じてやり取りをしていた疑惑が浮上している。8月22日、警察は、コチネル氏と連絡を取っていた疑いのあるヤンコウスカー副法務相等の携帯電話を押収した。

【ヤンコウスカー副法務相の辞任（3日及び4日付当地TASR通信）】

3日、ヤンコウスカー副法務相は記者会見で、副法務相の職を辞任するつもりである旨述べた。ヤンコウスカー副法務相は、コチネル氏との連絡のやり取りを否定した上で、「メディアは、政治とは全く関係のない私の家族を巻き込んでいる」と述べ、辞任の理由は家族に対する圧力があるためだと説明した。また、ヤンコウスカー副法務相は、前職の裁判官に復職する旨述べた。

（注：10月9日付スメ紙によると、ヤンコウスカー前副法務相は、病気休暇を理由に裁判官の職務に復帰していない。）

【ジャーナリスト殺害事件に係る捜査終了（24日付プラウダ紙）】

23日、捜査当局がクツィアク氏殺害事件の捜査終了を決定した。その後、被疑者側のパラ（Marek Para）弁護士及び被害者遺族側のリプシチ弁護士の両弁護士が捜査終了を確認した。リプシチ弁護士は事件の捜査終了について、「被疑者コチネル氏の拘留期間が満了する前に裁判を開始する、という検察庁の意図がある」と述べた。

◆次期首相候補に関する世論調査結果（9日付経済新聞）

世論調査機関AKOが行った調査「来春国会総選挙後に就任する次期首相として最適だと思う人物」の結果は以下のとおり。

- 1 ペレグリニ首相（Smer-SD（方向－社会民主主義）副党首）：26.9%
- 2 キスカZa ludi（人々のために）党首（前大統領）：15.2%
- 3 マトヴィチOLaNO（普通の人々・独立した人達）党首：5.7%
- 4 スリークSaS（自由と連帯）党首：5.2%
- 5 ベブラヴィーSpolu（共に）党首：4.9%
- 6 フィツォSmer-SD党首（前首相）：4.7%
- 7 コトレバLSNS（我々のスロバキア）党首：3.9%
- 8 ハラビン最高裁判所裁判官：3.5%
- 8 コラールSme Rodina（我々は家族）党首：3.5%

10 トルバンPS（プログレッシブ・スロバキア）党首：2.8%
 （本件調査において「回答不可」又は「回答したくない」と述べた人々の割合は14.8%）

◆国際シンクタンク欧州外交関係評議会（ECFR）による米露間対立に係る世論調査結果（13日付Dennik N紙）

本年初め、国際シンクタンクの欧州外交関係評議会（ECFR）は、スロバキアを含む欧州14カ国の国民を対象に、「米露間の対立において、自国はどちらの陣営を支持するべきか」という世論調査を実施した。

同調査によると、スロバキアでは、「ロシアを支持するべきである」と回答した割合が20%、「米国を支持するべきである」と回答した割合が6%、「中立を維持すべきである」と回答した割合が約65%であった。

調査が行われた国のうち、「ロシアを支持するべきである」と回答した国民の割合が最も高かったのはスロバキアであり、これにチェコ及びイタリアが続いたが、両国の割合はともに9%であった。

スロバキアのシンクタンクである安全保障政策研究所（Slovak Security Policy Institute）の専門家クルーパ（Juraj Krupa）氏は、本件調査結果について、「政府の両面感情的な外交政策、虚言、プロパガンダ及び共産主義スタイルの教育の拡大」が影響していると述べている。

◆政党支持率調査結果（20日）

世論調査機関Focusによる9月の政党支持率調査の結果は以下のとおり。

政党	Focus	2016年選挙
Smer-SD（方向・社会民主主義）	21.7%	28.3%
PS/Spolu（プログレッシブ・スロバキア／共に）	13.3%	—
LSNS（我々のスロバキア）	10.6%	8.0%
Sme rodina（我々は家族）	7.2%	6.6%
KDH（キリスト教民主運動）	6.9%	4.9%
OLaNO（普通の人々・独立した人達）	6.8%	8.6%
SNS（スロバキア国民党）	6.8%	8.6%
Za ludi（人々のために）	6.5%	—
SaS（自由と連帯）	6.4%	12.1%
Most-Hid（架け橋）	4.1%	6.5%
SMK（ハンガリー系コミュニティ党）	3.3%	4.0%

外 政

◆ライチャーク外相のOSCEアジア共催会議への出席（2日）

2日、ライチャーク・スロバキア外相（OSCE議長）は、東京で開催されたOSCEアジア共催会議へ出席した。本会合には、OSCE加盟国、OSCEとの協力のためのアジアパートナー国、国際機関及び民間セクターの代表者や有識者ら約150名が参加した。

本会合では、情報技術に関するセキュリティの問題や、協力、安全保障及び成長を促進するツールとしてのデジタル経済についてだけでなく、現代におけるジャーナリストの保護に関するリスクにも焦点を当て議論された。

また、ライチャーク外相は河野大臣と会談を行い、日・スロバキア交流100周年、国際機関における協力及び最近のグローバルな課題に対する二国間協力について議論した。ライチャーク外相は、「日本は、経済的可能性、国際社会における地位及びグローバルな問題への取組に照らし、スロバキアにとって重要なパートナーである」と述べ、ダイナミックに進展している政治対話と成功を収めているビジネス及び経済協力を評価した。

◆「V4は中国ではなく日本に目を向けるべきである」との分析記事

V4諸国が設立した国際ヴィシエグラード基金（IVF）の支援により発行されているウェブマガジン「Visegrad Insight」は、「V4は中国ではなく、日本に目を向けるべきである」と題する分析記事（9日付）を掲載したところ、概要は以下のとおり。

ヴィシエグラード諸国は、民主的で信頼できるパートナーであり、EUとの貿易協定が潜在力を有している、日本との関係を改善するよう、より多くの注意を払うべきである。

2012年の「16+1」の第1回サミットで、中国は、大陸の台頭しつつある市場は中国が新たに開始した数兆ドル規模の「一帯一路」イニシアティブにより「黄金の機会」を有すると宣言した。しかし、今日、中国に対する信頼はV4諸国の間で衰えつつある。中国はなお自らが買うより多くの商品をV4諸国に売ろうとしているという古いパラダイムが残っている。実際、昨年、中国のチェコへの輸出は増加したが、チェコからの輸入は減少した。

今、中国に対する懐疑的な見方が強まるのであれば、V4諸国は日本に目を向けるべきである。東京は「サブマリン外交」に従事する傾向がある。それはほとんど目に見えないが、常に存在している。今年の日ポーランド外交関係100周年であり、秋篠宮皇嗣同妃両殿下が6月にワルシャワを訪問した。その2か月前には第3回「V4+日本」首脳会合が開催された。

日本のビジネスもこの地域によく根付いている。例えば、アサヒビールは、

チェコの最も有名なビール・ブランドであるPilsner Urquellを所有しており、ポーランドのTyskie及びハンガリーのDreherも所有している。トヨタ自動車は、長年チェコで自動車生産を行っているだけでなく、仏のプジョー・シトロエン（PSA）との小型車生産計画が実現すれば、欧州で最大規模の自動車サプライヤーになる見込みである。

日本のV4諸国との貿易は中国のそれより小さいが、2月に発効したEUと日本の経済連携協定は、両者のGDPを合わせると、世界のGDPの約3分の1を占める規模である。欧州委員会は、同協定による関税の廃止等により360億ユーロ近く貿易額を増大させることができると計算している。

貿易以外の点も考慮されるべきである。EUが3月に公表した戦略的アウトLOOKは中国を初めて「システミック・ライバル」であり、経済的な競争者であると位置づけた。1月にはポーランドでファーウェイの幹部が中国のためのスパイ容疑で逮捕された。チェコのサイバーセキュリティ担当当局は、ファーウェイのソフトウェアの使用に対して警告を発した。

最も注目されるのは、中欧の世論が中国に対して懐疑的なままであることである。2018年初めのPew Researchによる世論調査では、ハンガリー人の9%、ポーランド人の6%しか、中国が世界の指導的な大国になることは世界にとってベターであるとはみなしていない。この数字は、調査対象の欧州の10か国の中で最も低いものであった。このような状況において、日本は、中欧が望んでいる、長期間約束された外国投資をオファーすることができるだろう。

◆文喜相（ムン・ヒサン）韓国国会議長のスロバキア訪問（19日）

19日、ダンコ国会議長はブラチスラバ城において、スロバキア訪問中の文喜相（ムン・ヒサン）韓国国会議長と会談を行った。双方は、議会外及び経済レベルにおいても相互協力を継続・深化させることを宣言した。

ダンコ国会議長は、文・韓国国会議長に対し、「両国関係に紛争がなく、発展し続けていることを嬉しく思う。有益な相互協力が深まることを望む」と述べた。また双方は、インフラ整備、イノベーション、研究及び開発の分野で協力を拡大することに合意し、スロバキアにおける韓国企業の支援や文化交流等を拡大するための建設的な議論を行った。

◆チャプトヴァー大統領の米国訪問及び国連総会等出席（20～25日）

【気候行動サミットでの演説（23日）】

我々は、スロバキアにおいて石炭採掘を停止するという政治的に驚くべき決定を行った。これにより、人々に新しい仕事を与え、新しいビジネスを展開

し、様々な機会を創出するため、スロバキアを大きく転換する必要がある。我々はすでにエネルギーの80%を低炭素で生産しており、2030年までにCO2排出削減量を40%から45%に増やす予定である。

我々は、2050年までのカーボン・ニュートラルの達成というEUの目標にコミットしており、2030年までに環境投資額を25億ユーロとすることを決定し、国際的には緑の気候基金に貢献している。そして、欧州を最初のカーボン・ニュートラルな大陸にするというEUの計画を支持する。

【国連総会一般討論演説（24日）】

今日、私は2つの大きな課題があると考えており、1つ目の課題は規則及び原則の不尊重の問題である。もし、ある国が他国の領土を奪うことがあれば、それを誤って平和実現のためだと考えないようにすることが重要である。また、過激主義との戦いと少数者の人権抑圧とを混同してはならない。そして、テロとの戦いにおいて無垢の市民に対する化学兵器の使用を正当化することはできない。

2つ目の課題は、気候変動、テクノロジー、サイバー及び人工知能などの分野に適用される新しい規則について合意を得ることが非常に困難であるということである。これまで以上に、人々から信頼を得られる責任ある政府が必要となる。私は、気候変動を重要な課題として認識しており、グローバルレベルでの懸念を挙げるならば、気候危機は存在しない、又は深刻ではないと「否定」する動きである。気候変動は事実であり、我々には時間がない。我々は古い考え方を変え、長期的に見てグリーンな活動は低コストで非常に効率的であるということ学ぶ必要がある。

社会

◆ペットボトル及び缶の購入に係るデポジットの導入（12日付当地各紙）

11日、スロバキア国会はデPOSIT導入に関する法案を可決した。2022年より、ペットボトルの購入時に12セント、缶の購入時に10セントのデPOSITが発生する。床面積300㎡以上の店舗では、デPOSITの払戻しシステムの設置が義務づけられる。

ショイモシュ環境相は、「スロバキアでは年間10億ものペットボトルが販売され、その6割はリサイクルされるが、残りの4割は埋め立てられるか、道路や川などに放置されている」と述べており、同環境相は、今後リサイクルペットボトルが95%にまで増加すると考えている。

世論調査機関AKOが1月に実施した、デPOSIT導入の賛否に関する調査によれば、スロバキア人の86%が賛成、10%が反対と回答していた。

経 済

◆景気後退に伴う2019年のスロバキアの家計赤字化（20日付当地各紙）

昨年、ペレグリニ首相は2019年均衡予算の実現を約束する旨述べていたが、現時点において、カメニツキー財務相は、景気後退により均衡予算が実現できないことをすでに確認している。

予算責任院は、景気後退を理由として11億ユーロの赤字額の見積りを示している。また、スロバキア財務省管轄の財政政策研究所（IFP）によれば、本年のスロバキア経済成長率は2.4%と見込まれている。

◆経済成長率低下の見通し（25日付当地各紙）

2019年のスロバキア経済成長率は2018年の4.1%から2.5%に低下する見通しであり、これは2013年以降で最も低い経済成長率である。2020年の経済成長率は更に低下し2.4%となる見通しである。

しかし、スロバキア国立銀行（当国の中央銀行）の中期予測によれば、2021年には成長が加速して経済成長率2.7%となる見通しであり、カジミール中央銀行総裁（前財務大臣）は、「今日、スロバキア経済は丘を下っているが、今のところ深淵はない」と述べた。

（了）

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

